



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 田沢 健次 (TEL) 03-5203-7841  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,524	—	2,394	23.4	2,585	17.1	1,486	△20.3
2021年3月期	113,669	15.3	1,941	△28.0	2,208	△25.7	1,865	△14.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,728百万円(△47.1%) 2021年3月期 3,265百万円(188.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	55.72	—	5.4	3.2	4.0
2021年3月期	68.91	—	7.1	3.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △74百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	85,913	27,774	32.3	1,071.07
2021年3月期	74,500	27,606	37.1	1,011.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,774百万円 2021年3月期 27,606百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△965	△1,347	1,184	8,481
2021年3月期	△2,793	1,007	3,976	9,037

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	720	37.7	2.7
2022年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	695	46.7	2.5
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.8	

(注) 配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2021年3月期8百万円、2022年3月期4百万円)及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2021年3月期6百万円、2022年3月期6百万円)を含めております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	11.8	1,500	8.0	1,600	△2.4	1,100	△4.5	42.42
通期	80,000	34.4	3,700	54.5	3,800	47.0	2,700	81.6	104.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）開発28号匿名組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	28,678,486株	2021年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,747,118株	2021年3月期	1,386,409株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	26,678,717株	2021年3月期	27,063,816株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,186	—	2,259	25.0	2,550	23.3	1,597	△10.8
2021年3月期	110,815	16.3	1,807	△29.1	2,067	△26.4	1,790	△14.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	59.88		—					
2021年3月期	66.15		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	83,871	27,167	32.4	1,047.68
2021年3月期	71,369	27,076	37.9	992.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,167百万円 2021年3月期 27,076百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	75,000	35.9	3,500	54.9	3,700	45.1	2,500	56.5	96.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施が長期間に亘り継続したことにより、国内消費は大きく停滞しました。年度末には重点措置の解除やワクチン接種率の上昇によって、緩やかに回復傾向が見られましたが、米国の金利上昇に伴う円安やウクライナ情勢の緊迫化による物価上昇などから、景気の先行きは極めて厳しい状況となりました。

このようななか、当連結会計年度における売上高は、595億24百万円(前連結会計年度は1,136億69百万円)となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は547億55百万円減少しております。売上総利益は81億41百万円(前期比4.9%増)、営業利益23億94百万円(前期比23.4%増)、経常利益25億85百万円(前期比17.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億86百万円(前期比20.3%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度の連結売上高を収益認識会計基準等の適用前後で比較しますと、以下のとおりになります。

	連結売上高
2022年3月期(適用前)	114,279百万円
2022年3月期(適用後)	59,524百万円

売上高のセグメント別構成は、電力事業14.3%、環境・化学・機械事業78.9%、生活産業事業6.8%となりました。

なお、前連結会計年度において「その他」に含まれていた不動産賃貸事業は、不動産の売却に伴い、当連結会計年度より「その他」の区分を廃止しております。

## ②セグメント別の状況

## 【電力事業】

売上高は85億17百万円と(前連結会計年度は644億80百万円)となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は494億3百万円減少しております。また、大口の発電所向け案件の引渡しが堅調に推移し、セグメント利益は12億4百万円と、前連結会計年度に比べ4億59百万円の増加となりました。

## 【環境・化学・機械事業】

売上高は469億45百万円(前連結会計年度は435億39百万円)となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は50億3百万円減少しております。また、大口太陽光EPC案件の引渡しや自社所有設備での売電事業が堅調に推移したため、セグメント利益は12億47百万円と、前連結会計年度に比べ1億71百万円の増加となりました。

## 【生活産業事業】

売上高は40億60百万円(前連結会計年度は55億54百万円)となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億48百万円減少しております。また、感染症拡大防止に伴う外出自粛やレジ袋有料化による包装資材の需要減少を受け、セグメント損失は57百万円と、前連結会計年度のセグメント利益75百万円に比べ1億32百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

セグメント売上高	2021年3月期 (前連結会計年度)	2022年3月期 (当連結会計年度)	
		(適用前)	(適用後)
電力事業	64,480	57,921	8,517
環境・化学・機械事業	43,539	51,948	46,945
生活産業事業	5,554	4,409	4,060
その他	94	—	—
計	113,669	114,279	59,524

## (2) 当期の財政状態の概況

### (イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、859億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して114億13百万円(15.3%)の増加となりました。主な要因として、前渡金の増加等により流動資産が125億17百万円(26.6%)増加したことによるものであります。

### (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は581億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して112億45百万円(24.0%)の増加となりました。主な要因として、契約負債の増加等により流動負債が126億47百万円(32.6%)増加したことによるものであります。

### (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は277億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億67百万円(0.6%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は32.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少し、84億81百万円となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は9億65百万円となりました。主な資金の増加要因としては、契約負債の増加額93億23百万円であり、主な資金の減少要因としては、前渡金の増加額82億80百万円、売上債権の増加額33億79百万円であります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は13億47百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入12億91百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億96百万円、関係会社貸付けによる支出10億92百万円あります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は11億84百万円であります。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入239億円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出214億円であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及推進などから、経済活動の持ち直し期待が高まるものの、各国の金融引き締め動きによる金利上昇やウクライナ情勢悪化による資源価格高騰等の影響から、依然として景気の先行きは厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループの次期の業績予想につきましては、再生可能エネルギーを始めとしたカーボンニュートラルへの対応や、環境・省エネを中心とした新規事業拡大など、サステナビリティへの取り組みを中心とした重点施策を着実に遂行することで、中計最終年度目標の売上高800億円、営業利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円の達成を見込んでおります。

当期配当につきましては、中間配当として1株当たり13円を実施しており、期末配当は、当社の業績、中期経営計画の進捗状況等を総合的に勘案し、予想額の通り1株当たり13円とさせていただきます。これにより1株当たり年間配当金は26円となり、配当性向は46.7%となる予定です。また、次期の配当は年間30円、予想配当性向は28.8%を予定しております。なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、わが国やその他の各国の景気動向、為替動向、その他様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,037	8,481
受取手形及び売掛金	17,334	—
受取手形	—	465
電子記録債権	—	1,571
売掛金	—	17,088
契約資産	—	1,702
有価証券	199	200
商品	742	921
仕掛品	6,000	6,000
前渡金	13,112	21,463
未収入金	53	54
その他	590	1,638
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	47,057	59,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	517	520
減価償却累計額及び減損損失累計額	△371	△403
建物(純額)	145	117
機械及び装置	216	269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146	△169
機械及び装置(純額)	70	100
土地	11	11
リース資産	24	16
減価償却累計額	△14	△11
リース資産(純額)	9	5
太陽光発電用資産	4,019	9,147
減価償却累計額	△774	△1,114
太陽光発電用資産(純額)	3,244	8,033
建設仮勘定	7,867	1,960
その他	1,579	1,776
減価償却累計額	△789	△1,001
その他(純額)	789	775
有形固定資産合計	12,139	11,003
無形固定資産		
リース資産	3	1
その他	24	26
無形固定資産合計	27	27
投資その他の資産		
投資有価証券	6,114	5,458
長期貸付金	2	1,049
長期未収入金	4,695	4,565
退職給付に係る資産	1,564	1,623
繰延税金資産	9	29
その他	2,898	3,167
貸倒引当金	△9	△584
投資その他の資産合計	15,275	15,308
固定資産合計	27,443	26,339
資産合計	74,500	85,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,445	9,057
受託販売未払金	5,397	7,229
短期借入金	9,351	9,901
リース債務	53	52
未払金	2,277	651
未払法人税等	639	376
前受金	12,881	—
契約負債	—	23,390
賞与引当金	492	439
役員賞与引当金	41	50
その他	244	322
流動負債合計	38,823	51,471
固定負債		
長期借入金	3,603	4,289
長期未払金	2,580	—
リース債務	563	509
役員退職慰労引当金	21	20
従業員株式給付引当金	13	26
役員株式給付引当金	77	84
退職給付に係る負債	13	14
資産除去債務	186	413
繰延税金負債	959	1,260
その他	52	49
固定負債合計	8,069	6,668
負債合計	46,893	58,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,831	2,832
利益剰余金	19,990	20,909
自己株式	△500	△1,493
株主資本合計	25,764	25,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,592	1,686
繰延ヘッジ損益	85	218
為替換算調整勘定	△11	65
退職給付に係る調整累計額	174	112
その他の包括利益累計額合計	1,841	2,083
純資産合計	27,606	27,774
負債純資産合計	74,500	85,913

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	113,669	59,524
売上原価	105,905	51,382
売上総利益	7,764	8,141
販売費及び一般管理費	5,823	5,747
営業利益	1,941	2,394
営業外収益		
受取利息	57	18
受取配当金	201	395
受取地代家賃	65	67
為替差益	0	76
その他	85	86
営業外収益合計	410	645
営業外費用		
支払利息	110	224
貸倒引当金繰入額	—	49
持分法による投資損失	—	74
支払手数料	—	94
その他	32	11
営業外費用合計	142	453
経常利益	2,208	2,585
特別利益		
固定資産売却益	1,217	—
投資有価証券売却益	—	473
受取保険金	194	—
特別利益合計	1,411	473
特別損失		
固定資産処分損	44	0
固定資産売却損	80	—
固定資産圧縮損	89	—
投資有価証券評価損	38	23
減損損失	624	—
貸倒引当金繰入額	—	528
その他	11	1
特別損失合計	890	553
税金等調整前当期純利益	2,730	2,505
法人税、住民税及び事業税	1,040	825
法人税等調整額	△175	193
法人税等合計	865	1,018
当期純利益	1,865	1,486
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,865	1,486



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,865	1,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	827	93
繰延ヘッジ損益	122	133
為替換算調整勘定	10	77
退職給付に係る調整額	440	△62
その他の包括利益合計	1,400	241
包括利益	3,265	1,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,265	1,728
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	2,822	18,809	△670	24,404
当期変動額					
剰余金の配当			△720		△720
親会社株主に帰属する当期純利益			1,865		1,865
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		8		203	212
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	1,180	170	1,360
当期末残高	3,443	2,831	19,990	△500	25,764

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	765	△37	36	△21	△265	477	24,882
当期変動額							
剰余金の配当							△720
親会社株主に帰属する当期純利益							1,865
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							212
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	827	122	△36	10	440	1,364	1,364
当期変動額合計	827	122	△36	10	440	1,364	2,724
当期末残高	1,592	85	—	△11	174	1,841	27,606

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	2,831	19,990	△500	25,764
当期変動額					
剰余金の配当			△741		△741
親会社株主に帰属する当期純利益			1,486		1,486
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		0		6	7
連結範囲の変動			173		173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	918	△993	△73
当期末残高	3,443	2,832	20,909	△1,493	25,690

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,592	85	△11	174	1,841	27,606
当期変動額						
剰余金の配当						△741
親会社株主に帰属する当期純利益						1,486
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						7
連結範囲の変動						173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	133	77	△62	241	241
当期変動額合計	93	133	77	△62	241	167
当期末残高	1,686	218	65	112	2,083	27,774

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,730	2,505
減価償却費	528	660
減損損失	624	—
のれん償却額	21	—
受取保険金	△194	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△473
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,136	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	44	0
有形固定資産圧縮損	89	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	△53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
受取利息及び受取配当金	△258	△414
支払利息	110	224
支払手数料	—	94
持分法による投資損益 (△は益)	—	74
補助金収入	△25	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	3,575	△3,379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,737	△130
前渡金の増減額 (△は増加)	△408	△8,280
未収入金の増減額 (△は増加)	6,293	0
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△4,695	130
未払金の増減額 (△は減少)	△4,508	△1,684
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,580	△2,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,783	3,326
契約負債の増減額 (△は減少)	292	9,323
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33	△148
未払又は未収消費税等の増減額	△100	33
その他	△290	128
小計	△2,150	△59
利息及び配当金の受取額	242	411
利息の支払額	△91	△207
保険金の受取額	194	—
法人税等の支払額	△988	△1,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,793	△965

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△199	△200
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	199
有形固定資産の取得による支出	△3,762	△1,196
有形固定資産の売却による収入	2,540	42
無形固定資産の取得による支出	△11	△17
関係会社出資金の払込による支出	△12	△400
出資金の払込による支出	—	△149
長期前払費用の取得による支出	△925	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△115
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	1,291
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	2,503	100
関係会社貸付けによる支出	△35	△1,092
関係会社貸付金の回収による収入	10	35
連結範囲の変更を伴うその他の関係会社有価証券の売却による収入	—	585
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△199	—
その他	3	69
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,007</b>	<b>△1,347</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	21,250	23,900
短期借入金の返済による支出	△17,750	△21,400
長期借入れによる収入	2,040	1,399
長期借入金の返済による支出	△831	△828
リース債務の返済による支出	△53	△48
自己株式の取得による支出	△33	△1,000
自己株式の処分による収入	73	4
配当金の支払額	△718	△748
支払手数料の支払額	—	△94
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,976</b>	<b>1,184</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,185	△989
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	9,037
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	433
現金及び現金同等物の期末残高	9,037	8,481

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

開発65号匿名組合

菱東貿易(上海)有限公司

TOKYO SANGYO EUROPE GmbH

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、2018年7月より出資している開発28号匿名組合の営業者である合同会社開発28号との間において締結された匿名組合契約を終了しました。このため当連結会計年度より、開発28号匿名組合を連結の範囲から除外しております。

また、当社の子会社であるTOKYO SANGYO EUROPE GmbHは重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

さらに、当社の完全子会社であった株式会社KDIグローバルマネジメントおよびその完全子会社であるキクデンインターナショナル株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

社会環境イノベーション株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な関連会社名

合同会社会津こもれび発電所

## (2) 持分法非適用の関連会社

主要な関連会社

光和興業株式会社

## (3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な非連結子会社

社会環境イノベーション株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない会社はそれぞれ、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

会社名	決算日
菱東貿易(上海)有限公司 TOKYO SANGYO EUROPE GmbH	12月31日 ※ 12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ 棚卸資産

## a 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## b 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産、太陽光発電用資産を除く)

機械及び装置

定率法

建物

定額法

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産(太陽光発電用資産を除く)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## ④ 太陽光発電用資産

機械及び装置

太陽光発電予定年数(19年~20年)に基づく定額法を採用しております。

工具、器具及び備品

定額法（主な耐用年数は6年）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## ① 一時点で移転される財又はサービスに係る収益の認識（全セグメント）

当社及び連結子会社は、機械総合商社として各事業において様々な機械設備等の商品を取り扱っております。このような商品の販売については、商品を引き渡した時点又は商品を顧客が検収した時点で支配が顧客に移転するため、一時点で履行義務を充足するものとして、当該時点において収益を認識しております。また、商品の販売に関する取引の対価は、商品の引渡し又は検収後、短期間に受領しており、重要な金融要素は含まれていないと判断しております。

なお、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② 一定の期間にわたり移転される財又はサービスに係る収益の認識（環境・化学・機械事業セグメント）

環境・化学・機械事業セグメントにおいては、一部長期の工事請負契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。また、工事請負契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しております。

④ 従業員株式給付引当金、役員株式給付引当金

株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、従業員及び取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は2011年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、2011年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が2011年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産において退職給付に係る資産として計上しております。

③ 簡便法の採用

当社の一部の従業員については、当連結会計年度末時点で当社の確定給付企業年金制度に加入していないため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、直物為替先渡取引(NDF)をヘッジ手段とし、外貨建予定取引等をヘッジ対象としております。

## ③ ヘッジ方針

社内規定に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、評価を省略しております。上記以外は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

1年間の定額法により償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## （「収益認識に関する会計基準」等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、従来は工事進行基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は547億55百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することとした他、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた86百万円は、「為替差益」0百万円、「その他」85百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社出資金の払込による支出」、「関係会社貸付けによる支出」、「関係会社貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△35百万円は、「関係会社出資金の払込による支出」△12百万円、「関係会社貸付けによる支出」△35百万円、「関係会社貸付金の回収による収入」10百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力事業」、「環境・化学・機械事業」、「生活産業事業」としております。各部門の主な取扱商品は以下のとおりであります。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力事業	火力発電所関連機器、原子力発電所周辺機器、送変電機器等
環境・化学・機械事業	化学・石油精製・製薬・繊維・ゴム・非鉄金属の各業界向プラント並びに機械設備、太陽光発電事業並びに太陽光パネルの販売・設置業務、工作機械等
生活産業事業	節水型トイレ自動流水機、レジ袋、ファッション袋、ごみ収集用袋等

### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていた不動産賃貸事業は、不動産の売却に伴い、当連結会計年度より「その他」の区分を廃止しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電力事業」の売上高は49,403百万円減少、「環境・化学・機械事業」の売上高は5,003百万円減少、「生活産業事業」の売上高は348百万円減少しております。

なお、セグメント利益又は損失への影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,480	43,539	5,554	113,575	94	113,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,480	43,539	5,554	113,575	94	113,669
セグメント利益	745	1,076	75	1,896	44	1,941
その他の項目						
減価償却費	18	264	221	504	23	528

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	8,517	22,981	3,708	35,208
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	23,964	—	23,964
顧客との契約から生じる収益	8,517	46,945	3,708	59,172
その他の収益	—	—	351	351
外部顧客への売上高	8,517	46,945	4,060	59,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,517	46,945	4,060	59,524
セグメント利益又は損失(△)	1,204	1,247	△57	2,394
その他の項目				
減価償却費	12	398	245	656

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,575	59,524
「その他」の区分の売上高	94	—
連結財務諸表の売上高	113,669	59,524

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,896	2,394
「その他」の区分の利益	44	—
連結財務諸表の営業利益	1,941	2,394

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	504	656	23	—	528	656

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011円52銭	1,071円07銭
1株当たり当期純利益金額	68円91銭	55円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,865	1,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,865	1,486
普通株式の期中平均株式数(株)	27,063,816	26,678,717

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(前連結会計年度)

・株式付与ESOP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 165,040株

期中平均の自己株式数 422,339株

・役員報酬BIP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 261,800株

期中平均の自己株式数 232,935株

(当連結会計年度)

・株式付与ESOP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 163,280株

期中平均の自己株式数 164,080株

・役員報酬BIP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 251,200株

期中平均の自己株式数 256,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。